

# ブリーフィング・メモ

## 湾岸戦争後のアメリカ陸軍の改革

戦史研究センター—国際紛争史研究室 新福 祐一

### はじめに

アメリカ軍は、2000年代の対反乱作戦から次の段階に向かおうとしている。特に陸軍は、アフガニスタンとイラクに関与している間、ロシアがアメリカ側の戦力と脆弱性を研究し、野心的な軍の近代化努力に乗り出し、おおむね成功させたことに危機感を抱いていた。これに対し、陸軍は装備開発と共にマルチ・ドメイン・バトルという多層的な作戦ドクトリンを考案し、陸上作戦のほかサイバー戦や宇宙戦といった新たな空間での役割と戦い方を模索している。

テロとの戦いととも、中国やロシアの軍事的脅威が増大するに至った現在の国際情勢は、1990年初頭における米ソの冷戦終結に端を発している。湾岸戦争を経て「軍事の革命(Revolution in Military Affairs: 以下RMA)」が注目されたこの時期は、その後の不透明な時代における陸軍力の役割について模索し始めた時期でもあった。本論では、1990年前後を境にして当時のアメリカ陸軍が将来の戦争をどのように見通し、準備しようとしていたかについて考察し、軍組織の変革の難しさについて述べてみたい。

### 1 検討の開始

アメリカ軍が冷戦後の世界を見越して、軍事力の運用と造成をいかにすべきかについて検討したのは、1987~89年の間においてである。1988年、統合参謀本部が出した「統合戦略能力計画」では、ソ連(当時)との欧州における衝突という最も危険性の高い事態だけでなく、ソ連軍の関与がない局地戦という最も生起する公算の高い事態も含まれていた。後者に対応するためには、軽装備で早期に戦略展開が可能な部隊が必要になることが予想された。また、1989年には兵力を削減することについて論じられ始め、議会の圧力と相まって「ポスト・ソビエト」の国防戦略が現実味を増してきた。コリン・パウエル陸軍大將は統合参謀本部議長に就任すると、これらの検討を推進させ、ソ連の脅威無き後もアメリカが世界の各地で軍事的に関与する際に必要な兵力量(基盤戦力(Base Force))を具体化していった。

アメリカ陸軍もこの基盤戦力構想に合致した検討を並行的に進めた。陸軍参謀総長のカール・ヴォノのもと、高級将官たちはソ連の脅威の低下と予算の削減を念頭に、陸軍の役割について考えた。ヴォノは「世界中におけるアメリカの利益を守るため、敵対する勢力に対して戦闘を遂行できる能力を維持」するためには、陸軍が「万能かつ迅速な展開能力を保持」することが必要であると述べている。このように陸軍は、ソ連を基準とした脅威ベースの戦力設計から、今後のアメリカを取り巻く環境を踏まえた能力ベースの思考に移行を図っていた。このため、陸軍は兵力投射能力の確保のための変革、特に重戦力から戦略展開が容易な部隊へのシフトと新たな戦い方の案出についての検討を実施した。

## 2 将来戦を見据えた施策—RMA への適応と OOTW の導入

1991年の湾岸戦争の勝利は、陸軍内のベトナム戦争に関する苦い記憶を払しょくさせた。しかしその一方で、イラクのようにアメリカに敵対する軍事大国が見当らなくなった結果、膨大な予算をかけて冷戦期の軍事力を維持することに対して、国内から疑問が呈され始めた。湾岸戦争の勝利で支持率を一気に高めたジョージ・W・ブッシュ大統領も、その1年後には経済対策への批判をうけ、次の大統領選で敗北した。そしてこの時期にヴォノから陸軍参謀総長を引き継いだのがゴードン・サリバンであった。サリバンは陸軍士官学校出身ではなく、陸軍予備役将校教育課程（ROTC）から軍役に就いており、歴代参謀総長の中では異色であった。彼は湾岸戦争には直接参加していないものの、陸軍参謀副長としてヴォノの片腕として働いていた。

サリバンは湾岸戦争で勝利した陸軍の将軍たちと比べると、日本ではあまり注目されてないよう見受けられる。だが、彼を単にヴォノの敷いた路線を歩んだだけの人物とみるのは早計である。サリバンが参謀総長であった1991~94年の間、陸軍は先進的な情報技術を基礎とした実験部隊「フォース・21（Force XXI）」を具体化し、また湾岸戦争における勝利の原動力となった作戦教義エアランド・バトルを改訂し、他軍種に先駆けて新たに「戦争以外の作戦（Operations Other Than War、以下 OOTW）」という概念を作り上げている。冷戦後期から検討されていた陸軍の将来戦構想は、サリバンのリーダーシップによって結実したと言える。

サリバンは将来における陸軍のあるべき姿を具現化するため尽力した。そのため、最初に陸軍内における意識啓発を行った。彼は陸軍将校向けの部内誌『ミリタリー・レビュー』および陸軍大学の紀要『パラメーター』に積極的に投稿している。サリバンが在任していた1991年から1994年までの間、軍関係雑誌に寄稿した記事数は共著も含め20本に及んでおり、歴代参謀総長の中でも多い部類に入る。彼はこうした記事や訓示を通じて、陸軍が新たな時代に対応するために、冷戦期の思考から脱して「あらゆる次元の作戦（Full Dimensional Operations）」を遂行する必要性と、情報技術がもたらした精密化・情報の共有及び高速な処理により、高い戦闘力を維持したコンパクトな部隊編制の必要性を強調した。

次に彼は、将来戦に関する組織的かつ集中した検討を実施した。湾岸戦争の第7軍団司令官であった、フレデリック・フランクス訓練教義センター（Training and Doctrine Command: TRADOC）司令官は、サリバンの企図を具現化するため6つの研究グループを立ち上げ、フォース・21構想に資する検討を行っている。

作戦教義についても、高等軍事研究院（School of Advanced Military Studies）の長であるジェームズ・マクドノー大佐を責任者として検討を進めた。その結果、従来注目されなかった戦争と OOTW の関係について整理することにより、冷戦後における陸軍の任務は大規模戦争だけではなく、国内の災害救援から国際平和維持および執行、そして小規模の局地戦まで含むことを明確にした。

サリバンが特に配慮したのは、司令官、部隊長および各機関の将官に対する認識統一である。その最たる例が、1991年末から始まった「ルイジアナ・マニューバ（Louisiana Maneuver）」と呼ばれる、

将来戦研究を目的とした一連の部隊実験および検討会である。これは、第二次世界大戦前に陸軍参謀総長であったジョージ・マーシャルが主催した部隊の運用実験と同名であった。将来の陸軍を創造するにあたり「今までのやり方では十分ではない」と考えたサリバンは、「通常と異なる方法で革新と成長に向かう」ためにマーシャルにあやかってこの名を付けたと述べている。TRADOCも、ルイジアナ・マニユバと並行して、将来戦や作戦教義に関して部隊等への巡回説明を行い、コンセンサス形成のため尽力した。

このようにサリバンは、従前から検討されていた構想を発展させ、冷戦期の米ソ対決路線から脱冷戦期における、将来戦に向けた陸軍の準備を具体化することに成功したのである。

### 3 サリバンが施策を押し進めた背景

それでは、サリバンが新たな時代における陸軍の役割とあるべき姿について考察し、実行に移せた背景、特に彼の信念について考察してみたい。サリバンが何に問題認識を抱き、そして軍内外の環境変化をどのようにとらえていたかについては、彼が執筆した記事の二つのキーワードから読み取ることができる。

一つ目は、「第二のスミス支隊を作らない」ことである。スミス支隊とは、朝鮮戦争勃発当初、韓国軍の救援のため、駐屯中の日本より急きょ派遣された大隊級の戦闘団であった。この支隊は、主力部隊の到着まで持久することが期待されていたが、予想以上の北朝鮮部隊の突破を受け敗退した。

サリバンはスミス支隊が「不十分な訓練と装備」で事足りる「安楽な日本駐留の任務」と異なる戦場に不十分な条件のもと送り込まれたことを問題視している。彼は、スミス支隊の惨敗を、派遣された指揮官の過失によるものではなく、「陸軍のリーダーシップの不足による」失敗、すなわち「陸軍が[世界で起きていることから]目を離してしまったため……兵士に代償を払わせ」てしまったことに原因があると考えた。第二次世界大戦終結後の平和時に、陸軍が次の時代の変化について十分な検討を行わず、必要な準備を怠ったことを踏まえ、時代の変化を見通して部隊が戦えるように準備することが陸軍首脳部の責務とであると彼は考えていた。

二つ目は、陸軍が「変化、連続性、そして成長」を達成するため、時代の変化を察知することである。湾岸戦争は精密誘導兵器がメディアで注目され、RMAが流行語となった。サリバンはアルヴィン・トフラーの著書『第三の波』を踏まえ、これらが単なる兵器や軍事上の事象に留まるものではなく、脱工業化社会に至る歴史的な転換点と捉えていた。

農業社会、工業社会から情報社会に至るというトフラーの説は、サリバンに二つの示唆を与えていた。一つはRMAによる戦い方の変化である。工業社会のような戦力の数的優劣よりも、今後は情報能力の優劣が重視されると彼は考えた。フォース・21構想は、小部隊であっても敵に対して情報の優越を獲得することにより、決定的な勝利を得られることを主眼としているため、議会が求める兵力（予算）の削減の要求と迅速な兵力投射能力の獲得の双方を達成できると考えられた。特にサリバンは、民間企業の情報社会に向けた適応にヒントを得つつ、陸軍も乗り遅れないようにすべきと考えていた。

もう一つの示唆は社会の変化に基づく、戦争の様相の変化である。社会は情報化に進むとはいえ、一方で工業社会や農業社会は依然として存在する。サリバンは、唯一の超大国となったアメリカが直面す

るのは、まだ情報化社会に踏み込んでいない国家やアメリカの覇権に抵抗する勢力による紛争や局地戦であると考えた。伝統的な国家対国家の通常戦争のほか、紛争解決に資する戦争以外の作戦行動について網羅させた背景には、彼の思索に基づく将来予測があった。

これら二つの示唆を見る上で、サリバンがどのような戦例をイメージしていたかを考えることは重要である。前者のフォース・21構想は、湾岸戦争を念頭に置いたものであることは容易に理解できる。では、OOTWはどの戦例を念頭に置いていたか。サリバンはこれについて直接言及していないが、1989年のパナマ侵攻作戦の成功を念頭に置いていると考えられる。

彼はパナマ侵攻作戦を高く評価しており、湾岸戦争より「真に偉大な作戦」であると考えていた。その理由としてパナマ国軍との戦闘と在留アメリカ国民の救出などOOTWの同時多数任務の成功により「決定的な勝利」をもたらしたことを挙げている。サリバンにとって「同時に戦術および作戦 [レベル] で敵を圧倒して戦略的な崩壊を導く」ことができたパナマ作戦は、将来の陸軍が目指すべき成功例であり、このような「作戦領域の幅および深さにおいて圧倒的な戦力を運用して敵を麻痺させることは、情報化時代の戦争及び戦争以外の軍事作戦の特徴を決定づける」ものと認識していたのである。

## おわりに

サリバンたち陸軍首脳が目指したフォース・21構想とOOTWは、冷戦期の陸軍と比べれば画期的なものであった。しかし、その後の対テロ戦争やイラク戦争の治安安定化において、陸軍は成功したとは言えなかった。のちに対反乱作戦を主導した人々は、当時の陸軍首脳は湾岸戦争の勝利に酔って、通常戦争のみに執心していたと批判した。

確かに、陸軍が対反乱作戦含むOOTWについて、通常戦争のように戦いの強度の違いで理解していたことは、批判されるべきであろう。しかしながら、1990年前後のサリバンたち陸軍の責任者が国家対国家の通常戦争のみしか見ていなかったと、見なすのは誤りである。サリバンは、トフラーの社会構造変革をもとに今後直面する敵はアメリカと非対称な性質を持つことを理解しており、それゆえOOTWが必要と考えたのである。当時の陸軍首脳が将来戦の準備について試行錯誤した結果、冷戦期における陸軍の役割から一歩踏み出したことは、一定の評価がされてしかるべきであろう。

1990年代、陸軍は勝利の後の停滞を避けるため、現状を踏まえた将来環境の分析を通じて新たな役割を考察した。一方で、これらの改革を振り返ると、現状を起点としつつ将来を見据えて準備することの困難さが理解できる。現在のアメリカ陸軍もこうした挑戦のさなかにあるが、真の意味を知るためには目先の流行語にとらわれることなく、その改革の背景、特にそれまでの歴史と現在を取り巻く環境の連続性と非連続性を、どう認識しているか把握することが重要であろう。すでに過去のものとなった湾岸戦争やパナマ侵攻作戦も、こうした観点から見直すことには一定の意義があるように思われる。

## 参考文献

- 福田毅『アメリカの国防政策—冷戦後の再編と戦略文化』昭和堂、2011年。
- 防衛省防衛研究所編『東アジア戦略概観 2017』（2017年3月）。特に第7章。
- U.S. Army TRADOC, “Multi-Domain Operations”（アメリカ陸軍訓練教義センター「マルチ・ドメイン・バトル（作戦）」）  
<http://www.tradoc.army.mil/multidomainops/>
- Benjamin M. Jensen, *Forging The Sword - Doctorial Change In The U.S. Army* (Stanford: Stanford University Press, 2016).
- General Gordon R. Sullivan, *The Collected Works of the Thirty-Second Chief of Staff, United States Army: June 1991-June 1995* (Washington D.C.: Department of the Army, U.S. Department of Defense, 1996).
- COL John R. Dabrowski, eds., *An Oral History of General Gordon R. Sullivan* (Carlisle: U.S. Army Military History Institute, 2009).  
<http://cdm16635.contentdm.oclc.org/cdm/ref/collection/p16635coll26/id/62>
- Walter E. Kretchik, *U.S. Army Doctrine: From the American Revolution to the War on Terror* (Lawrence: University Press of Kansas, 2011).

本稿の見解は、防衛研究所を代表するものではありません。無断引用・転載はお断り致します。  
ブリーフィング・メモに関するご意見・ご質問等は、防衛研究所企画部企画調整課までお寄せ下さい。  
防衛研究所企画部企画調整課

外 線：03-3260-3011

専用線：8-6-29171

FAX：03-3260-3034

※防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp>